



【令和4年度要求額 521百万円（441百万円）】

循環経済に係る取組の推進、国際的な議論のリード及び積極的な国際展開により我が国経済の活性化に貢献します。

1. 事業目的

- ① 循環経済に係る取組推進と国内外への発信・共有を行い、国際的な議論をリードする。
- ② プラスチック資源循環分野での情報発信や、産廃行政の申請・指導・監視等のデジタル化により、循環経済の取組を加速する。
- ③ 我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル施設や浄化槽を国際展開し、我が国経済の活性化と世界規模での循環経済への移行に貢献する。

2. 事業内容

- (1) プラスチック資源循環に係る情報発信等の基盤構築
プラスチックに係る資源循環に関する情報の発信、情報の収集及び申請手続をワンストップで確認可能なプラットフォームを作成する。
- (2) 自治体と事業者のインターフェイスのデジタル化
産廃行政のデジタル化への対応として、業許可等電子申請・届出システムの構築を検討するとともに、ITを活用した指導・監視の効率化の実現可能性を検証する。
- (3) 循環産業の海外展開支援基盤整備事業
途上国に対する能力開発や制度構築支援及び各種プロジェクトの実現可能性調査の支援等により、環境インフラ輸出を促進して我が国の経済を活性化するとともに、循環経済の移行に必要な廃棄物処理・リサイクル・生活排水処理のインフラ整備に貢献する。
官民連携による「循環経済パートナーシップ(J4CE)」を通じた循環経済の取組の推進や国内外への発信を行うとともに、G7・G20やUNEP国際資源パネル等での国際的な議論をリードする。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成21年度～

4. 事業イメージ

循環経済への移行

